

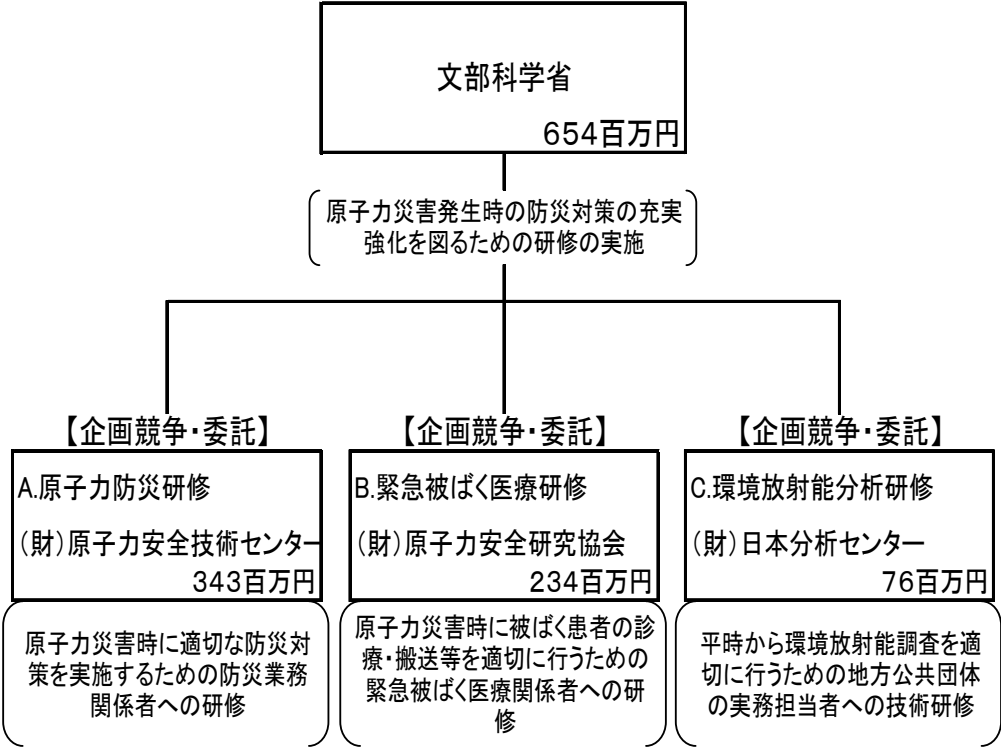
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力関係研修事業等委託費		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第3号		関係する計画、 通知等	防災基本計画、環境放射線モニタリング指針、 緊急被ばく医療のあり方について				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地方公共団体の職員や緊急被ばく医療に従事する医療関係者等に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するため、①原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うため、地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修、②原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修、③平時から環境放射能調査を適切に行うための地方公共団体の実務担当者への放射能分析に係る技術研修、を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	593	717	662	645	800	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	△ 8	8		
		計	593	717	654	653	800	
	執行額		581	687	654			
執行率 (%)		98.0%	95.8%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	①原子力防災研修 本委託費により、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。		成果実績	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。	
	②緊急被ばく医療研修 本委託費により、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。		成果実績	本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。	本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。	
	③環境放射能分析研修 本委託費により、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。		成果実績	—	本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。	本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。	本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①原子力防災研修 本委託事業において、研修を68回開催し、約1,400人の参加を得る。		活動実績 (当初見込み)	本委託事業において研修を91回開催し、1,951人の参加を得た。	本委託事業において研修を80回開催し、1,885人の参加を得た。	本委託事業において研修を68回開催し、1,397人の参加を得た。	本委託事業において研修を72回開催し、1,978人の参加を得る。	
	②緊急被ばく医療研修 本委託事業において、研修を52回開催し、約2,000人の参加を得る。		活動実績 (当初見込み)	本委託事業において研修を25回開催し、999人の参加を得た。	本委託事業において研修を49回開催し、1,862人の参加を得た。	本委託事業において研修を48回開催し、1,866人の参加を得た。	本委託事業において研修を48回開催し、1,866人の参加を得る。	
	③環境放射能分析研修 本委託事業において、研修を15回開催し、約130人の参加を得る。		活動実績 (当初見込み)	—	本委託事業において研修を14回開催し、127人の参加を得た。	本委託事業において研修を15回開催し、139人の参加を得た。	本委託事業において研修を16回開催し、約140人の参加を得る。	
単位当たり コスト	①原子力防災研修 5,047(千円/回) ②緊急被ばく医療研修 5,042(千円/回) ③環境放射能分析研修 5,098(千円/回)		算出根拠	①～③ 開催回数を平成22年度執行額で除したもの。				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	原子力防災研修	330百万円	282百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び、事業の見直し及び効率化による減				
	緊急被ばく医療研修	242百万円	306百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増				
	環境放射能分析研修	73百万円	73百万円					
	緊急時モニタリング研修	0百万円	139百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増				
	計	645百万円	800百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、地方公共団体の職員や緊急被ばく医療に従事する医療関係者等に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも多数の地方公共団体の職員や緊急被ばく医療に従事する医療関係者等に本研修事業が活用され、防災対策の充実強化が図られている。</p> <p>【資金の流れ・費目・用途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績・成果実績】 本委託費における三つの研修事業は、互いに補完し合うことにより原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られるようになっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、地方公共団体の職員や緊急被ばく医療に従事する医療関係者等に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うよう努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、公募情報の公開、20日以上のお募期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、仕様書の作成にあたり、必要に応じて入札要項に定める資料提供招請や意見招請の手続きを参考にして同様の手続きを経るなどや、公募に関し新たな方法の周知を実施するなどより多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度予算要求においては、経費の効率化による90百万円のコスト削減を図りつつ、一方で東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被ばく医療研修の開催回数の増加等の強化を行うこととしている。また、契約に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修担当職員等経費	205			
業務実施費	国内旅費	22			
	借損料	21			
	印刷製本費	14			
	通信運搬費	13			
	消耗品費	8			
	その他	29			
一般管理費		31			
計		343	計		0
B.(財)原子力安全研究協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修担当職員等経費	130			
業務実施費	国内旅費	37			
	雑役務費	13			
	諸謝金	7			
	印刷製本費	7			
	その他	19			
一般管理費		21			
計		234	計		0
C.(財)日本分析センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研修担当職員等経費	34			
業務実施費	雑役務費	13			
	借損料	10			
	印刷製本費	3			
	消耗品費	1			
	その他	2			
設備備品費	分析機器	6			
一般管理費		7			
計		76	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 原子力防災研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全技術センター	原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うため、地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修	343	随意契約	-

支出先上位10者リスト

B. 緊急被ばく医療研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 原子力安全研究協会	原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修	234	随意契約	-

支出先上位10者リスト

C. 環境放射能分析研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本分析センター	平時から環境放射能調査を適切に行うための地方公共団体の実務担当者への放射能分析に係る技術研修	76	随意契約	-